

持続的な企業価値の向上を実現するため、
多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に取り組んでいます。



■決算ハイライト

	前第2四半期(累計) (単位:億円)	当第2四半期(累計) (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸 率
営業収益	8,837	8,665	▼ 171	△1.9%
営業利益	180	123	▼ 56	△31.5%
経常利益	182	126	▼ 56	△30.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	103	53	▼ 49	△48.0%

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

当第2四半期の営業収益は、プライシング適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどにより前年同期に比べ減収となり、予想した水準を下回りました。一方、営業費用は、資源・エネルギー価格、時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取り組みに注力したことなどにより減少しました。その結果、営業利益は減益となりましたが、概ね予想した水準を確保することができました。

ヤマトグループ全体としての取組み

ヤマトグループは、外部環境の変化等に伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

1 | ネットワーク・オペレーションの構造改革

EC需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築・拡大を進めるとともに、業務量の繁

閑により柔軟に対応するため、小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化やターミナル機能の再定義、輸配送、仕分け作業、事務処理の効率化など、既存ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの社会課題の解決に貢献し、持続可能な物流サービスを推進するため、日本郵政グループとの間で協業に関する基本合意書を締結するとともに、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築に取り組みました。

2 | 法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送などのグリーン物流を推進するとともに、国際規格ISO 14083:2023に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発を進めるなど、環境負荷の少ないサプライチェーンの構築支援にも取り組んでいます。

3 持続的な企業価値向上を実現する 戦略の推進

ヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値を拡大するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。当第2四半期においては、顧客体験価値のさらなる向上を図るため、デジタルテクノロジーを活用して、お客様の声の収集・分析およびサービスの改善・設計を推進するための体制整備に着手しました。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題(マテリアリティ)への取り組みを推進しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」および「2030年温室効果ガス

(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」の実現に向け、引き続き、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、新型2トンEVトラック約900台の全国への導入を開始しました。また、EV運用オペレーションの最適化に向けた取り組みや再生可能エネルギー由来電力の活用、エネルギーマネジメントシステムの開発を推進するなど、サステナブルな物流の実現に向けた取り組みを進めています。

社会の領域については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの領域については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

これからも、ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための取り組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員 長尾 裕